

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	難病医療費等負担金			担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	疾病対策課		課長：田原 克志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)第5条			関係する計画、通知等	平成27年度難病医療費等の国庫負担について			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号。以下、「難病法」という。)に基づく特定医療費の支給対象となる指定難病(難病法第5条第1項に規定する指定難病をいう。)について、治療方法の確立等に資するため、難病患者データの収集を効率的に行い治療研究を推進することに加え、効果的な治療方法が確立されるまでの間、長期の療養による医療費の経済的な負担が大きい患者を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	難病患者の医療費負担を軽減するため、難病の特性を踏まえて、負担割合を3割から2割に軽減し、所得に応じて負担限度額を設定することとし、医療費助成を実施する。							
実施方法	負担							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	16,784	111,074	118,284	
	執行額			14,937				
	執行率(%)			-	89%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎年度
	前制度(特定疾患治療研究事業)の医療受給証所持者数以上	受給者数	成果実績	人	-	-	集計中	
			目標値	人	-	-	集計中	前年度以上
			達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	医療費助成額	活動実績	百万円	-	-	14,937		
		当初見込み	百万円	-	-	16,874	111,074	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「医療費助成額」 Y:「受給者数」	単位当たりコスト	千円/人	-	-	集計中	74	
		計算式	X / Y	-	-	集計中	111,073.821/1,500,000	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	難病医療費等負担金	111,074	118,284	平成27年1月から医療費助成を開始した110疾病分の自然増分(平成27年7月から医療費助成を開始した196疾病分の平年度化及び自然増分については、予算編成過程において精査)				
	計	111,074	118,284					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	難病医療費の自己負担額を軽減する事業であり、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国内の難病患者の医療費助成事業であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	難病の医療費に対する補助金であり、難病患者の医療費自己負担を軽減するという成果目標達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	所得に応じた自己負担額を設定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	集計中。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	医療費の支給件数が見込みより下回ったため。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	集計中。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	集計中。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、難病法に基づき行われる医療費助成であり、医療受給者に対しては、医療費助成を漏れなく実施している。			
	改善の方向性	本事業は、難病法に基づき行われる医療費助成であり、引き続き実施していく。			
外部有識者の所見					
26から27年度にかけての予算額大幅増はどのような要因によるものなのか明確にすること。また、執行率についてはもう少し向上する余地があるのではないか。(井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、難病に関する医療の確立・普及及びその患者の医療費の負担軽減を図るために必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を図ること。 なお、外部有識者の所見を踏まえ、主な予算増減理由の適切な記載を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成27年度予算額は、本事業の対象疾病が110疾病から306疾病に増加したこと等により、前年度から大幅に増額している。 平成28年度概算要求については、平成27年度予算額に、平成27年1月から医療費助成を開始した110疾病分の自然増分を加えて要求している。 今後、予算編成過程において、必要な予算額の確保に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-014		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

〔 交付申請書の内容審査、交付決定等 〕



【負担】

A 都道府県(47)
14,937百万円

〔 ・難病医療費等負担金事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	医療費	難病医療費等負担金事業の実施	1,405			
	計		1,405	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	難病医療費等負担金事業の実施	1,405	-	-
2	大阪府	難病医療費等負担金事業の実施	1,062	-	-
3	埼玉県	難病医療費等負担金事業の実施	1,060	-	-
4	北海道	難病医療費等負担金事業の実施	890	-	-
5	千葉県	難病医療費等負担金事業の実施	829	-	-
6	兵庫県	難病医療費等負担金事業の実施	739	-	-
7	神奈川県	難病医療費等負担金事業の実施	665	-	-
8	愛知県	難病医療費等負担金事業の実施	660	-	-
9	福岡県	難病医療費等負担金事業の実施	606	-	-
10	静岡県	難病医療費等負担金事業の実施	504	-	-